

平成30年度地方創生交付金事業の効果検証について（概要）

地方創生の取組を推進するため、ふくしま創生総合戦略に位置付ける事業について、具体的な重要業績評価指標（KPI）の現状値を踏まえ、これらにより政策の効果を検証し、改善を行う（PDCA サイクル）。

対象事業：平成30年度の国の地方創生交付金により実施した50事業

1 効果検証の結果

下記表のとおり。

プロジェクト名	評価等	事業効果				計
		A	B	C	D	
I ”しごとづくり”への挑戦						
(1) ふくしまの雇用・起業創出プロジェクト	KPIの達成状況	6	4	4	0	14
	有識者の評価	3.5	6	4.5	0	14
(2) 「しごと」を支える若者の定着・還流プロジェクト	KPIの達成状況	5	3	3	0	11
	有識者の評価	2.5	5.5	2.5	0.5	11
(3) 農林水産業しごとづくりプロジェクト	KPIの達成状況	1	5	1	0	7
	有識者の評価	0.5	5.5	1	0	7
II ”ひとの流れづくり”への挑戦						
(4) 定住・二地域居住推進プロジェクト	KPIの達成状況	3	0	1	0	4
	有識者の評価	2	1.5	0.5	0	4
(5) 観光コンテンツ創出プロジェクト	KPIの達成状況	3	3	2	0	8
	有識者の評価	0.5	4.5	3	0	8
III ”結婚・出産・子育ての希望をかなえる”挑戦						
(6) 切れ目のない結婚・出産・子育て支援プロジェクト	KPIの達成状況	2	0	0	0	2
	有識者の評価	2	0	0	0	2
IV ”まちづくり”への挑戦						
(7) 「リノベーションのまちづくり」プロジェクト	KPIの達成状況	2	2	0	0	4
	有識者の評価	0.5	3.5	0	0	4
合計	KPIの達成状況	22	17	11	0	50
	有識者の評価	11.5	26.5	11.5	0.5	50
全体に占める割合	KPIの達成状況	44%	34%	22%	0%	100%
	有識者の評価	23%	53%	23%	1%	100%

※ 重点業績評価指標（KPI）の達成状況

- A：地方創生に非常に効果的であった（指標が目標値を上回ったなどの場合）
- B：地方創生に相当程度効果があった（目標値を相当程度（7割）達成したなどの場合）
- C：地方創生に効果があった（目標値を上回らなかったが事業開始前よりも改善したなどの場合）
- D：地方創生に対して効果がなかった（実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合）

※ 有識者からの評価

効果検証を実施した50事業のうち、1事業につき2名の委員から評価を受けた（評価数を2で除している）。

- A：「非常に有効である。」
- B：「有効である。」
- C：「効果は限定的であった。」
- D：「効果がなかった。」

2 主な有識者の意見

(1) 全般的事項

- 事業の政策効果の検証は統計データの時期を合わせて行うことが望ましい。
- 本当に（情報が）必要なところへの周知が足りない。告知方法の検討を。
- 優良事例等は、県内他地域でも横展開できると良い。

(2) しごとづくり

ア 雇用・起業創出プロジェクト

- 全国上位の業種でも特に優位にある領域を中心に差別化を図ることが重要。
- 当県の交通網の便利さ（首都圏との近さ）を強調する必要。

イ 若者の定着・還流プロジェクト

- 学生の県外流出を防ぐ対応をより一層検討する必要。
- 若者が望む働き方・生き方のニーズを把握し、県内企業がニーズに応えられるよう、企業の魅力をブラッシュアップすることも必要。

ウ 農林水産業しごとづくりプロジェクト

- 新規就農、定着につながるモデルの構築、横展開を図るアプローチが望ましい。
- 就農後の状況や成功事例、課題の共有などは不可欠。ネットワーク化に期待。

(3) ひとの流れづくり

ア 定住・二地域居住推進プロジェクト

- 受入側の地元人材を発掘・育成することも欠かせない。
- 移住後の暮らしぶりやイベント情報などの積極的・継続的な情報発信が必要。

イ 観光コンテンツ創出プロジェクト

- 女性の視点、癒やし・健康の観点、自然とともにある暮らしぶりを背景にした観点などが必要
- DMOにおいては自主財源確保等により安定運営に向けた支援が重要。

(4) 結婚・出産・子育て支援

結婚・出産・子育て支援プロジェクト

- 実態としてワークライフバランスが取れた働き方改革になっているかが重要。
- 第2子を産めるかどうかの意識付けにつながる施策を。

(5) まちづくり

「リノベーションのまちづくり」プロジェクト

- 一過性のものでなく賑わいを継続できるようサポートしていくことが必要。
- 従来からの事業に変化を付ける工夫が必要。

3 今後の対応

平成30年度事業の効果検証の結果を令和2年度当初予算編成へ反映していく。

特に、事業効果が低かった事業や有識者から改善すべき点に関する意見をいただいた事業については、意見等を踏まえた事業構築をしていく。